

2. 調査結果の要旨

- 以下、特に断りがない場合を除いて、図表中の丸括弧内の数字は、前回2019年調査の計数。
- 図表等の内訳の数字は、小数点第2位で四捨五入して表記している。このためそれらの合算と「合計」の数字が合わないことがある。

(金融リテラシーにかかる特徴)

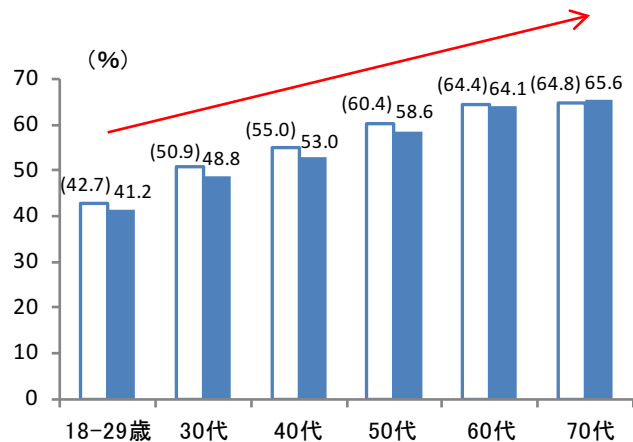
金融知識	・ 正誤問題の正答率は、全体で 55.7%と前回 (56.6%) を 0.9%ポイント下回った。
判断力	・ 年齢階層別にみると、年齢層が高いほど正答率は高くなる傾向。

(図表5) 金融リテラシー・マップの分野別正答率
<Q4※ など25問>

金融リテラシーマップの分野		正答率(前回)	
家計管理		50.7	(52.3)
生活設計		49.0	(50.8)
金融知識	金融取引の基本	73.3	(74.0)
	金融・経済の基礎	49.3	(49.8)
	保険	53.4	(54.4)
	ローン・クレジット	52.5	(54.4)
	資産形成	54.7	(54.8)
外部の知見活用		64.8	(65.6)
合計		55.7	(56.6)

(図表6) 正誤問題の正答率(年齢層別)

- 各年齢層の右側(色付)が2022年調査、左側(白抜)が2019年調査



※「Q番号」の表記は設問の番号。

設問の内容については、「6. 調査票(単純集計データ)」参照。

行動特性 ・ 考え方	<ul style="list-style-type: none"> 何かを買う前に、それを買う余裕があるかどうかを確かめるとの回答は、72.6%（前回：71.6%）。 また、株式や投資信託など、リスク性資産を購入したことがあるとの回答は、2～3割程度（前回：株式32.2%、投資信託：27.4%、外貨預金等：17.4%）。
------------------	--

(図表7) 何かを買う前に、それを買う余裕があるかどうか注意深く考える人の割合<Q1-1>

(%)				
あてはまる	←	どちらともいえない	→	あてはまらない
37.2	35.4	19.8	5.2	2.5

(図表8) リスク性資産の購入経験<Q34> (%)

	株式	投資信託	外貨預金等
購入したことがある	33.8	31.2	18.3
購入したことがない	66.2	68.8	81.7

金融知識等の階層別分析	<ul style="list-style-type: none"> 高リテラシー層（正誤問題の正答率が80%を超える層）は、他の層と比較すると、前回調査同様に、①金融・経済情報を見る頻度が高い、②家計管理をしっかりと行っている、③金融商品の内容を理解したうえで商品を選択している、④損失回避傾向および横並び意識が弱い、といった特徴がみられる。
-------------	---

(図表9) 金融知識等の階層別分析

	(%)	
	全サンプル	高リテラシー層
金融経済情報を週1回以上みる人の割合<Q48>	52.3	77.0
期日に遅れずに支払をする人の割合<Q1-2>	85.0	95.8
商品性を理解して投資信託を購入している人の割合<Q34>	70.3	82.7
損失回避傾向が強い人の割合<Q6>	74.2	61.8
横並び行動バイアスが強い人の割合<Q1-3>	17.5	10.6

(海外比較)

<ul style="list-style-type: none"> 米国と比較すると、共通問題6問の正答率は、日本の方が3%ポイント低い（前回<共通問題6問>は、日本の方が6%ポイント低い）。 また、英国・ドイツ・フランスと比較すると、共通問題の正答率が下回っている。 <p>(注) 海外との比較に当たっては、金融商品や金融サービス、税制、教育制度等の面で事情が異なるため、幅を持ってみる必要がある。</p>

(図表10) 米国との比較

	日本 (A)	米国 (B)	差異 (A-B)
合計	47	50	▲3
18～34歳	34	40	▲6
35～54歳	43	50	▲7
55～79歳	56	58	▲2

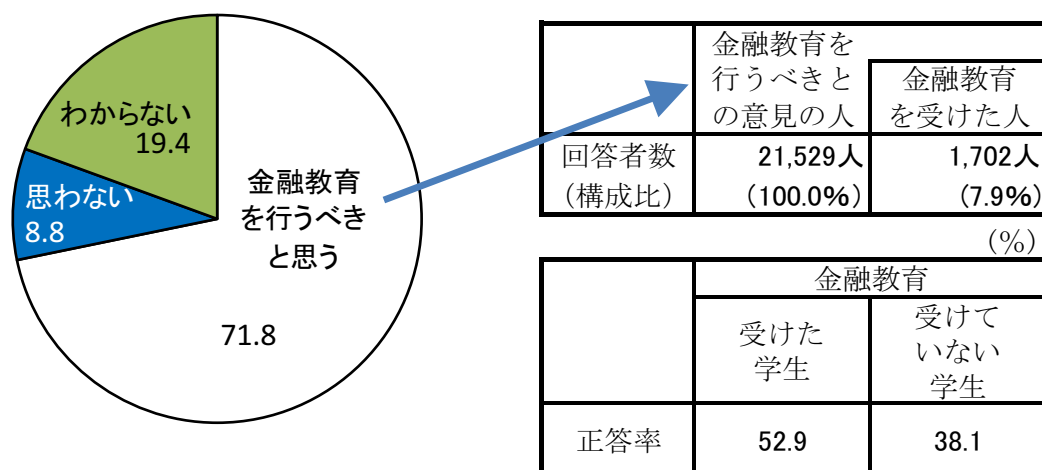
(図表11) 英・独・仏との比較

	日本	英国	ドイツ	フランス
知識（正答率）	59	60	68	67
行動	67	68	56	-
余裕の確認	73	69	66	-

(金融教育を求める声と金融教育を受けた認識、金融教育の効果)

- ・家計管理や生活設計についての授業などの金融教育については、「行うべき」との意見は71.8% (前回：67.2%)。その中で実際にこうした「金融教育を受けた」と認識している人の割合は7.9% (前回：8.5%)。

(図表12) 金融教育を求める声と金融教育を受けた認識<Q39・41>



- ・「金融教育を受けた」と認識している人の正答率は、そうではない人を有意に上回っている。
- ・より広範かつ各年齢層の課題を念頭に置いて金融教育を進めていくことが引き続き必要と考えられる。

(図表13) 各セグメントの正答率と行動<Q24ほか>

